

民主市民連合 市議会報告

2025 年 3 月 31 日北海道商工連盟版(第 9 号)

発行責任者 政審会長 かの太一

札幌市議会民主市民連合議員会 北海道商工連盟推進議員連盟

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 札幌市役所 17 階 電話 011-211-3212

【第 1 回定例市議会】(2 月 13 日～3 月 28 日)

1. 2025 年度予算案など可決

第 1 回定例市議会は 3 月 28 日、2025 年度各会計予算案や札幌市誰もがつながり合う共生のまちづくり条例案など、市長提出の議案 33 件を民主市民連合などの賛成多数で可決し、閉会した。開業の大幅な遅れが生じる見通しとなった「北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の建設促進を求める」などの意見書案 5 件と、旧日本維新の会 23 年度交付分の政務活動費の執行を巡る市議会の調査結果を受け、不適正な取り扱いを行った荒井勇雄市議と坂元みちたか市議に対し、猛省や返還などを求める決議案も可決した。

秋元市長の任期折り返しを迎える 25 年度の一般会計総額は前年度比 249 億円（2%）増の 1 兆 2666 億円。①子ども・子育て支援②GX・経済活性化③ウェルネス・ユニバーサル・スマート④安全・安心⑤喫緊の課題への対応—を柱に据えた。

喫緊の課題と位置付ける公共交通網の維持と路線バスの運転手確保に向け、2 月 28 日に可決した 24 年度一般会計補正予算案を含めて計 29 億 5900 万円を計上。また、人手不足が深刻な業界が行う人材確保対策への支援として 9 億円を確保し、運輸・建設分野に 5100 万円、福祉・保育分野に 7 億 1200 万円、IT 分野に 7300 万円、ものづくり分野に 5300 万円、観光・宿泊分野に 1100 万円を配分した。

採決に先立ち、たけのうち有美市議（中央区）が市長提出議案に賛成の立場で討論を行い、「厳しい財政状況の中、限られた資源を効果的に配分し、自然豊かで魅力ある、このまちを持続可能な形で引き継いでいくための予算案になっている」と強調した。

2. 代表質問で市政全般質す

第 1 回定例市議会の代表質問が 2 月 19 日から 3 日間行われ、民主市民連合のたけのうち有美市議（中央区）とあおいひろみ市議（南区）が市政全般を質した。主な内容は次の通り。

（持続可能な公共交通ネットワークの維持）

路線バスの運転手不足が深刻化し、減便や路線廃止が相次ぐ中、たけのうち市議は「運転手確保に向けた人への投資を含め、（市長が以前答弁した）『より踏み込んだ対策』を具体化し、速やかに実行すべき」と要請。運転手確保のための継続的な取り組みを促したのに対し、秋元市長は、25 年度に実施する取り組みの効果検証を行い、有効な施策を継続的に実施する考えを表明した。

（建設産業における最低制限価格の引き上げ）

たけのうち市議は、地元企業の安定的経営を確保するためにも、工事はもとより、測量・設計等の委託業務を含めた最低制限価格の総合的な引き上げが不可欠と提言。市長は「人手不足への対応に伴う建設業のコスト構造の変化は、建設産業全体に影響を及ぼす」との認識を示した上で、委託業務についても 25 年度から最低制限価格を引き上げることにしたと報告した。

(外国人材の採用促進に向けた取り組み)

あおい市議は、生産年齢人口の減少が見込まれる中、外国人労働者を迎え入れていくことが重要と指摘。外国人材の採用促進に向け、どのように取り組んでいくのかと質した。石川副市長は、「特定技能外国人は即戦力として活躍できる人材」と答弁。新たな取り組みとして、市内の中小企業が特定技能外国人を採用する場合、国が認可する登録支援機関と連携し、入国前から採用後までの伴走型支援を行うとともに、それに係る費用の負担軽減を図ると答えた。

3. 予算特別委員会における経済雇用関連の主な質疑

質問 今年 10 月 31 日から 2 日間、市内のホテルで開催される、人手不足業界の魅力を発信する体験型イベントを通じ、若年層や将来の働き手に各業界の魅力を伝えることが大切だ。

答弁 職場の雰囲気をつかめるようなトークイベントや屋外に大型車両や重機を用意するなど、参加者にとって「印象に残る体験」ができるイベントにしたい。中高生を主なターゲットにしながらも、求職者のほか、児童や保護者、大学生など幅広い層の参加を求めている。

質問 全国の DMO（観光地域づくり法人）を見ると、観光協会・団体からの看板の付け替えにとどまり、DMO 本来の役割や機能を果たせていない事例がある。より効果的な観光施策を進めるためにも本市と DMO 化する札幌観光協会のそれぞれが果たすべき役割を定めるべき。

答弁 市として長期的な観光振興の方向性を示すとともに、観光振興に係る予算の確保や観光インフラ環境の整備など、行政でなければならない取り組みを進める。協会は専門的なマーケティング戦略の策定や地域とのネットワークを生かした施策の実施など、地域のプロデューサーとして観光需要による集客・収益の最大化を図る取り組みを想定している。

4. 可決した決議・意見書

- ・パレスチナでの停戦合意の完全履行等を求める決議
- ・荒井勇雄議員に対し、政務活動費の不適正な取り扱いの謝罪・猛省及び返還等を求める決議
- ・坂元みちたか議員に対し、政務活動費の不適正な取り扱いについて、会派の代表者かつ経理責任者の責任を果たさなかったことを猛省の上、返還し、会派内の管理体制を見直すこと等を求める決議
- ・オンラインを活用した接見交通の実現を求める意見書
- ・持続可能な学校の実現を目指す意見書
- ・ILO ハラスメント禁止条約の批准に向けた対応を求める意見書
- ・北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の建設促進を求める意見書
- ・「こども誰でも通園制度」の利用者及び事業者のニーズに応えられる制度構築及び財政措置を求める意見書